

県内の雇用情勢

(平成22年10月内容)

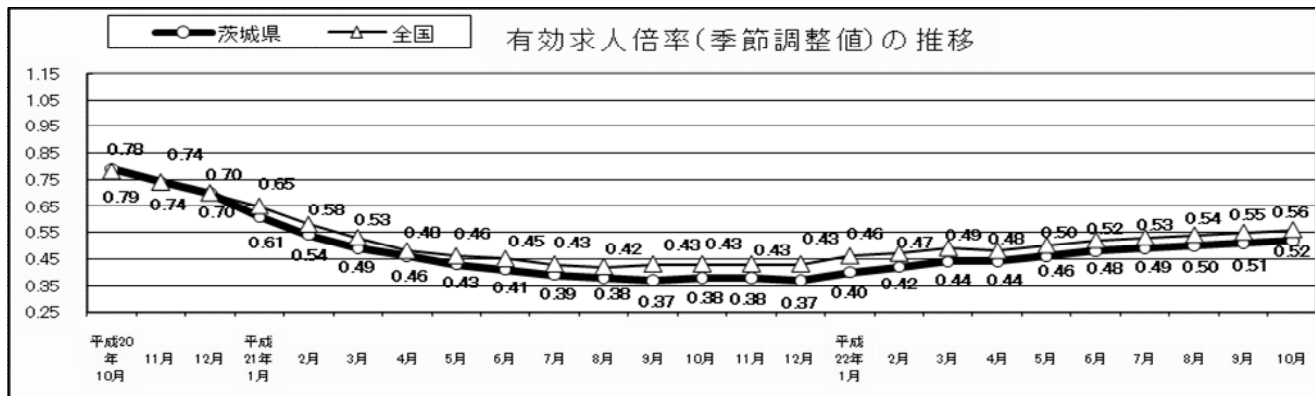
1 概況

10月の雇用失業情勢をみると有効求人倍率(季節調整値)は0.52倍となり、前月(0.51倍)を0.01ポイント上回った。原数値は、0.56倍となり前年同月を0.15ポイント上回った。

新規求人数は、前年同月比18.3%増と8か月連続で増加した。産業別で見ると製造業が、前年同月比26.5%増と10か月連続で増加した。特に生産用機械器具製造業、はん用機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、繊維工業、食料品製造業からの求人が増加した。また、学術研究、専門・技術サービス業で同69.6%増、運輸・郵便業が同53.2%増、その他の産業で同39.6%増、サービス業が同28.1%増、情報通信業が同17.1%増、建設業が同10.9%増と増加した。しかし、生活関連サービス業・娯楽業が前年同月比13.9%減と2か月連続で減少した。

一方、新規求職者数は前年同月比8.4%減と3か月ぶりに減少し、有効求職者数は前年同月比9.0%減と6か月連続の減少となった。新規求職者のうち一般求職者は、前年同月比10.1%減と2か月連続で減少し、パート求職者も同3.9%減と3か月ぶりに減少した。

県内の雇用情勢は、有効求職者数が依然と高水準にあり、有効求人倍率も低水準で推移しているものの、新規求人数は前年同月比で8か月連続して増加し、新規求人倍率(季節調整値)についても、前月を上回るなど改善の動きがみられることから「雇用情勢は、厳しい状況下にあるものの、ゆるやかに持ち直しの動きが見られる」と判断する。



(注)平成21年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されている。

2 新規求人の動き

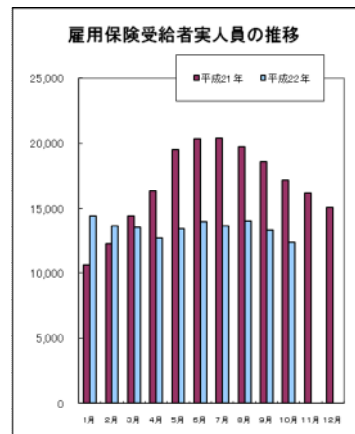
新規求人数は12,131人となり、前年同月と比較すると18.3%増加した。

産業別にみると、学術研究、専門・技術サービス業(前年同月比69.6%増)、運輸業・郵便業(同53.2%増)、その他の産業(同39.6%増)、サービス業(同28.1%増)、製造業(同26.5%増)、情報通信業(同17.1%増)、建設業(同10.9%増)、宿泊・飲食サービス業(同6.3%増)、医療・福祉(同4.0%増)、卸売業・小売業(同2.2%増)では増加となった。

一方、生活関連サービス・娯楽業(前年同月比13.9%減)では減少となった。

規模別では新規求人数の約半数(51.6%)を占める29人以下(前年同月比13.5%増)、500人以上(同213.8%増)、300~499人(同95.9%増)、30~99人(同16.7%増)の規模では増加となったが、100~299人(同3.1%減)の規模で減少した。

雇用形態別にみると、一般常用求人は前年同月比17.1%増と8か月連続で増加し、パートタイム求人も同19.7%増加となった。



3 新規求職の動き

新規求職者数は12,930人と、前年同月と比較すると8.4%減と3か月ぶりの減少となった。

雇用形態別の割合をみると、一般求職者は70.6%(前年同月71.9%)と1.3ポイント下回り、数では前年同月と比較すると10.1%減と2か月連続の減少となった。一方、パートタイム求職者は、割合で29.4%(前年同月28.1%)と1.3ポイント上回り、数では同3.9%減と3か月ぶりの減少となった。

パートタイムを含む常用求職者で見ると、新規求職者数のうち34歳以下の若年求職者の占める割合は40.6%となり、前年同月(39.4%)を1.2ポイント上回り、数では前年同月と比較すると5.5%の減少となった。

同じくパートタイムを含む常用求職者の新規求職者数のうち、60歳以上の高齢求職者の占める割合は12.2%となり、前年同月(11.7%)を0.5ポイント上回り、数では前年同月と比較すると4.4%の減少となった。

4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務で見ると受給資格決定件数は3,144件と、前年同月と比較し18.5%の減少となった。また、新規求職者数に占める割合は24.3%と、前年同月(27.3%)を3ポイント下回った。

雇用保険受給者実人員は12,396人と、前年同月に比較し27.9%の減少となっている。

雇用保険被保険者資格喪失者のうち事業主都合退職者は862人で、資格喪失者の割合では9.1%(前年同月14.9%)となり、退職者数では前年同月比42.5%の減少となった。

最近の雇用動向指標 平成22年10月内容

平成22年11月30日発表
茨城労働局職業安定部職業安定課

1職業紹介状況(日雇、学卒を除き、パートタイムを含む)

項目 年月	新 規						月 間 有 効 (月 平 均)						5 就 職 件 数			求 人 倍 率 (原 数 値)			
	1 求 人 数		2 求 職 申 込 件 数		3 求 人 数		4 求 職 者 数		5 就 職 件 数		6 新 規		7 有 効						
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年			
22.8	10,807	8,595	25.7	12,352	11,816	4.5	26,082	21,519	21.2	53,902	59,108	8.8	3,508	2,968	18.2	0.87	0.73	0.48	0.36
22.9	11,888	9,793	21.4	13,425	13,110	2.4	28,424	22,851	24.4	53,281	57,898	8.0	3,909	3,500	11.7	0.89	0.75	0.53	0.39
22.10	12,131	10,256	18.3	12,930	14,116	8.4	29,540	23,803	24.1	52,948	58,197	9.0	3,966	3,686	7.6	0.94	0.73	0.56	0.41
計	34,826	28,644	21.6	38,707	39,042	0.9	28,015	22,724	23.3	53,377	58,401	8.6	11,383	10,154	12.1	0.90	0.73	0.52	0.39

1～a求人・求職(雇用形態・年齢別)

(注)若年求職者及び高齢求職者はパートを含む常用

項目 年月	新 規 求 人 数						新 規 求 職 申 込 件 数						13 34 歳 以 下 の 求 職 者						14 60 歳 以 上 の 求 職 者					
	8 一 般 常 用		9 臨 時 ・ 季 節		10 パ ー ト 時 間		11 パ ー ト 時 間 以 外		12 パ ー ト 時 間		新 規 求 職 者		月 間 有 効 求 職 者		就 職 件 数		新 規 求 職 者		月 間 有 効 求 職 者		就 職 件 数			
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年		
22.8	6,422	31.4	536	152.8	3,849	10.1	8,917	1.6	3,435	12.9	5,005	1.4	19,896	10.4	1,385	9.2	1,336	3.6	7,047	0.3	224	30.2		
22.9	6,834	25.5	621	38.9	4,433	13.6	9,191	1.3	4,234	11.6	5,265	2.4	19,475	9.6	1,466	5.9	1,435	6.2	6,914	0.8	260	23.2		
22.10	6,343	17.1	577	18.2	5,211	19.7	9,126	10.1	3,804	3.9	5,249	5.5	19,297	9.6	1,563	12.1	1,573	4.4	6,898	0.7	234	7.9		
計	19,599	24.4	1,714	49.4	13,493	14.9	27,234	3.6	11,473	6.3	15,519	2.3	19,556	9.9	4,414	9.1	4,344	1.4	6,953	0.1	718	12.7		

1～b新規求人数(産業・規模別) 平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」による

産業・規模	22年		21年		22年8月～22年10月(累計)			
	10月		10月		全 数		うちパートタイム	
	実数	倍率	実数	倍率	実数	倍率	実数	倍率
建設業	852	768	10.9	2,465	10.5	232	24.1	
製造業	2,103	1,662	26.5	6,018	41.2	2,258	26.1	
情報通信業	274	234	17.1	892	5.9	115	4.2	
運輸・郵便業	1,089	711	53.2	2,750	46.5	817	43.8	
卸売・小売業	1,381	1,351	2.2	4,508	14.5	2,253	2.2	
学術・専門サービス	368	217	69.6	947	29.7	354	55.9	
宿泊・飲食サービス	589	554	6.3	1,657	10.4	1,222	4.7	
生活関連・娯楽	507	589	13.9	1,379	9.0	796	13.0	
医療・福祉	2,117	2,035	4.0	6,498	7.4	2,426	1.3	
サービス業	1,433	1,119	28.1	4,145	31.3	1,239	22.1	
その他	1,418	1,016	39.6	3,567	40.4	1,781	53.5	
計	12,131	10,256	18.3	34,826	21.6	13,493	14.9	
29人以下	6,263	5,520	13.5	18,306	15.6	6,950	8.9	
30～99人	3,194	2,738	16.7	10,027	29.5	3,616	14.1	
100～299人	1,464	1,511	3.1	4,007	7.7	1,587	5.1	
300～499人	529	270	95.9	1,167	63.7	538	71.9	
500人以上	681	217	213.8	1,319	107.7	802	281.9	

1～c全国の状況

項目 年月	完全失業者		求 人 倍 率 (季 調 値)			
	実数	季調	全 国		茨 城	
	(万人)	(率%)	新規	有効	新規	有効
22.8	337	5.1	0.88	0.54	0.80	0.50
22.9	340	5.0	0.91	0.55	0.79	0.51
22.10	334	5.1	0.93	0.56	0.87	0.52

2新規学卒者の求人・求職・就職状況(平成23年3月卒)

平成22年10月末日現在

項目 学校	求 人 数		就 職 希 望 者 数		求 人 倍 率		就 職 決 定 (内 定) 率	
	実数	倍率	実数	倍率	本 年	前 年	本 年	前 年
	実数	倍率	実数	倍率	本 年	前 年	本 年	前 年
中 学	1	50.0	33	53.5	0.03	0.03	0.0	0.0
高 校	4,273	5.5	4,815	7.4	0.89	0.90	56.6	53.7

学卒取扱期間「中学・高校:22年7月～翌年6月」

3雇用保険関係業務

受給者実人員(基本手当)平成21年度月平均 17,086人

項目 年月	15 受 給 資 格 決 定 件 数		16 受 給 者 実 人 員 (基 本 手 当)		被 保 険 者				19 喪 失 者 の うち 事 業 主 都 合 離 職 者	
	(月平均)		(月平均)		17 資 格 取 得		18 資 格 喪 失			
	実数	倍率	実数	倍率	実数	倍率	実数	倍率	実数	倍率
22.8	2,734	20.2	14,032	28.9	8,255	20.3	8,028	10.1	739	32.9
22.9	2,805	7.6	13,320	28.4	8,103	7.4	7,877	8.1	740	34.9
22.10	3,144	18.5	12,396	27.9	10,065	0.6	9,422	6.4	862	42.5
計	8,683	15.8	13,249	28.4	26,423	7.7	25,327	2.8	2,341	37.4

(注) 15欄:は前年同月比(単位:%)は減少を示す。

(注) 13欄の対象は、34歳以下の求職者(パートを含む常用)

(注) 14欄の対象は、60歳以上の求職者(パートを含む常用)

県内雇用主要指標の推移

茨城労働局職業安定部職業安定課

項目 年月	求人		求職		就職		受給資格 決定件数 (全数)	受給者 実人員 (基本分)	有効求人 倍率 (季調値)	基本 受給率		
	新規	有効	新規	有効	うち保	全国				茨城		
17年度	14,288	38,422	11,750	43,937	3,575	683	3,192	11,686	0.88	1.8	1.8	
18年度	14,616	39,530	11,024	41,435	3,422	731	2,905	10,350	0.96	1.6	1.6	
19年度	13,633	37,453	10,299	38,772	3,234	687	2,739	9,490	0.97	1.5	1.4	
20年度	11,755	32,089	11,656	42,093	3,115	658	3,305	10,422	0.76	1.6	1.5	
21年度	9,406	23,122	13,517	57,443	3,380	887	3,763	17,086	0.40	2.2	2.5	
平成21年	4月	9,848	25,207	18,433	59,937	3,368	734	7,191	16,346	0.46	2.3	2.4
	5月	8,052	22,614	13,219	59,931	2,906	776	5,820	19,504	0.43	2.4	2.8
	6月	9,210	22,139	13,979	60,929	3,314	910	4,088	20,349	0.41	2.6	2.9
	7月	9,242	21,764	13,180	60,609	3,363	956	4,006	20,398	0.39	2.6	2.9
	8月	8,595	21,519	11,816	59,108	2,968	961	3,425	19,748	0.38	2.5	2.8
	9月	9,793	22,851	13,110	57,898	3,500	1,043	3,037	18,594	0.37	2.4	2.6
	10月	10,256	23,803	14,116	58,197	3,686	1,028	3,856	17,199	0.38	2.2	2.5
	11月	8,774	23,106	11,148	55,877	3,416	924	2,768	16,199	0.38	2.1	2.3
	12月	8,305	21,956	9,823	51,965	2,998	823	2,301	15,108	0.37	2.0	2.2
平成22年	1月	9,846	22,412	14,113	52,728	3,023	757	3,016	14,423	0.40	2.0	2.1
	2月	10,020	24,137	13,470	54,021	3,352	769	2,603	13,634	0.42	1.8	2.0
	3月	10,928	25,951	15,802	58,115	4,669	968	3,042	13,529	0.44	1.8	1.9
合計		112,869	277,459	162,209	689,315	40,563	10,649	45,153	205,031	0.40	2.2	2.5
平成22年	4月	10,185	24,383	17,369	60,510	4,002	779	5,526	12,687	0.44	1.8	1.8
	5月	9,214	23,722	13,287	59,105	3,379	730	3,789	13,406	0.46	1.8	2.0
	6月	9,956	24,505	13,686	57,813	3,901	852	2,969	13,949	0.48	1.9	2.0
	7月	10,532	24,722	12,307	55,242	3,797	859	2,958	13,661	0.49	1.9	2.0
	8月	10,807	26,082	12,352	53,902	3,508	758	2,734	14,032	0.50	1.9	2.0
	9月	11,888	28,424	13,425	53,281	3,909	858	2,805	13,320	0.51	1.8	1.9
	10月	12,131	29,540	12,930	52,948	3,966	895	3,144	12,396	0.52	1.7	1.7
	11月											
	12月											
平成23年	1月											
	2月											
	3月											
合計		74,713	181,378	95,356	392,801	26,462	5,731	23,925	93,451	0.49	1.8	1.9

17年度	0.4	2.8	2.7	4.5	1.2	9.4	0.3	7.1	0.06	(季調値)
18年度	2.3	2.9	6.2	5.7	4.3	7.0	9.0	11.4	0.08	前月差
19年度	6.7	5.3	6.6	6.4	5.5	6.0	5.7	8.3	0.01	
20年度	13.8	14.3	13.2	8.6	3.7	4.2	20.7	9.8	0.19	
21年度	20.0	27.9	16.0	36.5	8.5	34.9	13.9	63.9	0.36	
平成21年	4月	24.6	29.7	39.0	46.7	1.9	30.1	70.3	100.9	0.03
	5月	34.2	34.1	23.1	48.1	7.7	20.9	79.4	109.7	0.03
	6月	20.1	33.2	34.6	51.6	4.2	36.0	55.6	111.0	0.02
	7月	29.6	35.1	29.7	52.3	3.1	40.0	48.2	95.8	0.02
	8月	26.9	34.0	32.6	53.7	8.9	67.1	43.7	91.2	0.01
	9月	25.7	33.8	16.6	46.0	2.6	35.6	7.2	80.4	0.01
	10月	17.3	30.0	24.7	43.3	4.5	34.9	20.6	69.9	0.01
	11月	22.1	28.6	21.6	41.0	20.3	63.5	18.2	69.9	0.00
	12月	19.3	27.6	2.0	34.2	16.1	52.7	11.3	50.5	0.01
平成22年	1月	11.8	21.7	5.0	21.7	11.7	28.0	29.5	36.3	0.03
	2月	7.3	14.9	8.2	10.7	11.3	12.6	44.5	11.4	0.02
	3月	6.7	5.2	1.9	6.4	26.7	13.5	33.0	6.2	0.02
平成22年	4月	3.4	3.3	5.8	1.0	18.8	6.1	23.2	22.4	0.00
	5月	14.4	4.9	0.5	1.4	16.3	5.9	34.9	31.3	0.02
	6月	8.1	10.7	2.1	5.1	17.7	6.4	27.4	31.5	0.02
	7月	14.0	13.6	6.6	8.9	12.9	10.1	26.2	33.0	0.01
	8月	25.7	21.2	4.5	8.8	18.2	21.1	20.2	28.9	0.01
	9月	21.4	24.4	2.4	8.0	11.7	17.7	7.6	28.4	0.01
	10月	18.3	24.1	8.4	9.0	7.6	12.9	18.5	27.9	0.01
	11月									
	12月									
平成23年	1月									
	2月									
	3月									

(注)日雇、学卒を除き、パートタイムを含む。印は減少を示し、「年度」については「月平均」の数値である。また、平成21年12月以前の季調値は、新季節指数により改訂されている。

産業別一般新規求人状況 (新規学卒者を除く)

茨城労働局職業安定課
平成22年10月

産 業	新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全 数	パートを除く	パートタイム	全 数	パートを除く	パートタイム
合 計	12,131	6,920	5,211	18.3	17.2	19.7
A、B、農、林、漁業(01～04)	135	38	97	145.5	0.0	470.6
C 鉱業(05)	3	2	1	57.1	0.0	-
D 建設業(06～08)	852	773	79	10.9	10.3	17.9
(06 総合工事業)	466	403	63	4.3	1.8	23.5
E 製造業(09～32)	2,103	1,351	752	26.5	40.6	7.3
09 食料品製造業	617	278	339	24.1	59.8	5.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	15	12	3	21.1	7.7	50.0
11 繊維工業	109	52	57	172.5	48.6	1040.0
12 木材・木製品製造業	35	31	4	133.3	121.4	300.0
13 家具・装備品製造業	18	16	2	25.0	5.9	71.4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	26	19	7	13.3	18.8	50.0
15 印刷・同関連業	50	23	27	12.3	4.5	22.9
16 化学工業	44	37	7	62.4	30.2	89.1
17 石油製品・石炭製品製造業	5	3	2	66.7	0.0	
18 プラスチック製品製造業	120	76	44	23.7	26.7	18.9
19 ゴム製品製造業	44	11	33	69.2	450.0	37.5
21 窯業・土石製品製造業	46	36	10	6.1	38.5	56.5
22 鉄鋼業	22	21	1	12.0	16.0	
23 非鉄金属製造業	21	14	7	4.5	55.6	46.2
24 金属製品製造業	277	236	41	106.7	124.8	41.4
25 はん用機械器具製造業	78	70	8	239.1	204.3	
26 生産用機械器具製造業	124	117	7	853.8	800.0	
27 業務用機械器具製造業	53	36	17	7.0	0.0	19.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	55	38	17	40.2	44.1	29.2
29 電気機械器具製造業	123	87	36	43.1	53.2	20.0
(293,294,301 民生用電気機器等)	46	35	11	24.6	16.7	42.1
(296,297,302,303,28 電子機器等)	91	54	37	28.3	45.5	32.1
30 情報通信機械器具製造業	29	12	17	107.1	20.0	325.0
31 輸送用機械器具製造業	167	107	60	128.8	154.8	93.5
(311 自動車・同附属製品製造業)	151	94	57	125.4	147.4	96.6
20,32 その他の製造業	25	19	6	31.6	111.1	40.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	16	13	3	77.8	85.7	50.0
G 情報通信業(37～41)	274	241	33	17.1	19.9	0.0
39 情報サービス業	237	222	15	19.1	18.1	36.4
H 運輸業、郵便業(42～49)	1,089	625	464	53.2	38.9	77.8
I 卸売業、小売業(50～61)	1,381	580	801	2.2	6.5	9.6
50～55 卸売業	403	205	198	22.5	26.5	18.6
56～61 小売業	978	375	603	4.3	18.1	6.9
J 金融業・保険業(62～67)	80	65	15	43.3	43.5	42.3
K 不動産業・物品賃貸業(68～70)	359	145	214	184.9	51.0	613.3
L 学術研究、専門・技術サービス業(71～74)	368	258	110	69.6	94.0	31.0
M 宿泊業、飲食サービス業(75～77)	589	112	477	6.3	3.7	7.0
75 宿泊業	100	29	71	56.3	262.5	26.8
76 飲食店	488	83	405	0.2	16.2	3.8
N 生活関連サービス業・娯楽業(78～80)	507	247	260	13.9	9.5	17.7
O 教育、学習支援業(81,82)	188	96	92	6.5	45.5	31.9
P 医療、福祉(83～85)	2,117	1,322	795	4.0	8.0	2.0
83 医療業	938	654	284	9.4	10.7	6.3
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,168	663	505	18.2	35.3	1.4
Q 複合サービス業(86,87)	477	27	450	117.8	18.2	141.9
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	1,433	926	507	28.1	25.5	33.1
S, T 公務(他に分類されないものを除く)・その他(97,98,99)	160	99	61	38.0	28.3	49.2

(注)平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの